

(案)

渡良瀬川国有林の地域別の森林計画書

(渡良瀬川森林計画区)

計画期間 自 平成24年 4月 1日
至 平成34年 3月31日

関 東 森 林 管 理 局

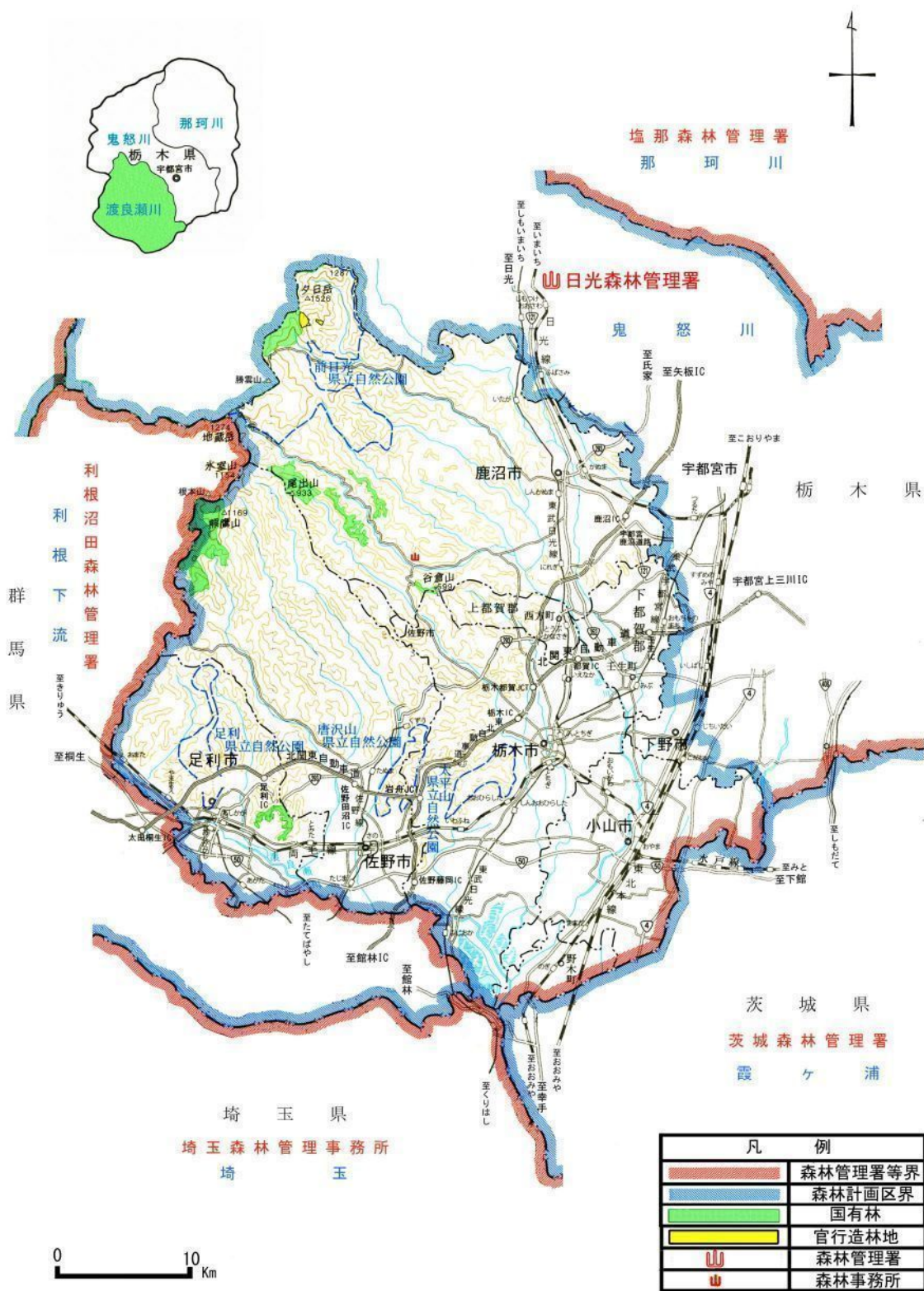
この国有林の地域別の森林計画は、森林法（昭和26年法律第249号）第7条の2に基づき、法第4条第1項の全国森林計画に即して関東森林管理局長がたてた、森林計画区別の国有林についての森林の整備及び保全に関する計画である。

この計画の計画期間は、平成24年4月1日から平成34年3月31日までの10年間である。

（利用上の注意）

- ① 総数と内訳の数値の計が一致しないのは、単位未満の四捨五入によるものである。
- ② 0は、単位未満のものである。
- ③ -は、該当がないものである。

渡良瀬川森林計画区的位置図



目 次

I 計画の大綱

| | |
|---------------------|---|
| 1 森林計画区の概況 | 1 |
| 2 前計画の実行結果の概要及びその評価 | 5 |
| 3 計画樹立に当たっての基本的な考え方 | 7 |

II 計画事項

| | |
|---|----|
| 第1 計画の対象とする森林の区域 | 9 |
| 第2 森林の整備及び保全に関する基本的な事項 | 10 |
| 1 森林の整備及び保全の目標その他森林の整備及び保全に関する基本的な事項 | 10 |
| （1）森林の整備及び保全の目標 | 10 |
| （2）森林の整備及び保全の基本方針 | 11 |
| （3）計画期間において到達し、かつ、保持すべき森林資源の状態等 | 13 |
| 2 その他必要な事項 | 13 |
| 第3 森林の整備に関する事項 | 14 |
| 1 森林の立木竹の伐採に関する事項 | 14 |
| （1）立木の伐採（主伐）の標準的な方法 | 14 |
| （2）立木の標準伐期齢 | 16 |
| （3）その他必要な事項 | 16 |
| 2 造林に関する事項 | 18 |
| （1）人工造林に関する事項 | 18 |
| （2）天然更新に関する事項 | 18 |
| （3）その他必要な事項 | 19 |
| 3 間伐及び保育に関する事項 | 20 |
| （1）間伐の標準的な方法 | 20 |
| （2）保育の標準的な方法 | 21 |
| （3）その他必要な事項 | 21 |
| 4 公益的機能別施業森林等の整備に関する事項 | 22 |
| （1）公益的機能別施業森林の区域及び当該区域内における施業の方法 | 22 |
| （2）その他必要な事項 | 23 |
| 5 林道等の開設その他林産物の搬出に関する事項 | 24 |
| （1）林道（林業専用道を含む）等の開設及び拡張に関する基本的な考え方 | 24 |
| （2）効率的な森林施業を推進するための路網密度の 水準及び作業システムの基本的考え方 | 24 |
| （3）更新を確保するため林産物の搬出方法を特定する森林の所在及びその搬出方法 | 24 |
| （4）その他必要な事項 | 24 |
| 6 森林施業の合理化に関する事項 | 25 |
| （1）林業に従事する者の養成及び確保に関する方針 | 25 |
| （2）作業システムの高度化に資する林業機械の導入の促進に関する方針 | 25 |
| （3）林産物の利用促進のための施設の整備に関する方針 | 25 |
| （4）その他必要な事項 | 25 |

| | | |
|-----|---|----|
| 第4 | 森林の保全に関する事項 | 26 |
| 1 | 森林の土地の保全に関する事項 | 26 |
| | (1) 土地の形質の変更にあたって留意すべき事項 | 26 |
| | (2) 樹根及び表土の保全その他森林の土地の保全に特に留意すべき森林の区域 | 26 |
| | (3) 森林の土地の保全のため林産物の搬出方法を特定する必要のある森林 及びその搬出方法 | 27 |
| | (4) その他必要な事項 | 27 |
| 2 | 保安施設に関する事項 | 27 |
| | (1) 保安林の整備に関する事項 | 27 |
| | (2) 保安施設地区に関する事項 | 27 |
| | (3) 治山事業に関する事項 | 27 |
| | (4) その他必要な事項 | 27 |
| 3 | 森林の保護等に関する事項 | 28 |
| | (1) 森林病虫害等の被害対策の方針 | 28 |
| | (2) 鳥獣による森林被害対策の方針 | 28 |
| | (3) 林野火災の予防の方針 | 28 |
| | (4) その他必要な事項 | 28 |
| 第5 | 計分量等 | 29 |
| 1 | 伐採立木材積 | 29 |
| 2 | 間伐面積 | 29 |
| 3 | 人工造林及び天然更新別の造林面積 | 29 |
| 4 | 林道の開設又は拡張に関する計画 | 30 |
| 5 | 保安林整備及び治山事業に関する計画 | 34 |
| | (1) 保安林として管理すべき森林の種類別面積等 | 34 |
| | (2) 保安施設地区として指定することを相当とする土地の所在及び面積等 | 35 |
| | (3) 実施すべき治山事業の数量 | 35 |
| 第6 | その他必要な事項 | 36 |
| 1 | 保安林その他法令により施業について制限を受けている森林の施業方法 | 36 |
| 2 | その他必要な事項 | 36 |
| 別表1 | 公益的機能別施業森林の区域及び施業方法 | 38 |
| 別表2 | 保安林の指定施業要件 | 40 |
| 別紙3 | 保安林の種類別の伐採の方法 | 42 |
| 別紙4 | 自然公園区域内における森林の施業 | 43 |
| 別表5 | 砂防指定地等の森林の施業 | 44 |

I 計画の大綱

1 森林計画区の概況

(1) 位置及び面積

当計画区は、栃木県の南西部に位置し、東及び北は鬼怒川森林計画区、西は利根上流森林計画区、南は埼玉森林計画区及び霞ヶ浦森林計画区にそれぞれ接し、足利市、栃木市、佐野市、鹿沼市、おやまし小山市、しもつけし下野市、みぶまち壬生町、野木町、岩舟町の6市3町を包括している。

当計画区の総面積は169千haで、栃木県面積の26%を占めている。森林面積は73千haで、うち国有林は3千haであり、森林面積の4%に当たる。

(2) 自然的背景

ア 地勢

(ア) 山系

当計画区の山系は、足尾山地の一部に当たり、日光市足尾地区北部から鹿沼北西部付近を前日光山地、渡良瀬川左岸から栃木県上都賀郡、鹿沼市、佐野市に広がる山地を安蘇山塊とも呼称している。

当計画区の西側北部から南部に掛けて薬師岳やくしだけ（1,420m）、地蔵岳じぞうだけ（1,483m）、氷室山ひむろさん（1,123m）及び根本山ねもとやま（1,199m）等が連なっており、南東へ次第に標高を減じながら低山地帯及び丘陵地帯へ続いている。

これら山系は、古くから人工林が造成されてきた地域である一方で、貴重な天然林や都市近郊の森林もあり、憩いの場の提供やその維持、保全が望まれている。

(イ) 水系

当計画区の主な水系は、地蔵岳を源とする思川おもいがわが東流し、薬師岳を源とする大芦川と合流した後、流れを南へ変え、みぶまち壬生町付近で黒川を合わせ渡良瀬遊水池で渡良瀬川と合流する。

また、根本山を源とする彦間川はたがわが南流し、旗川と合流した後、渡良瀬川へ合流している。

これらの河川が渡良瀬川へ合流した後、茨城県古河市と埼玉県加須市で利根川に合流し関東平野を流下し太平洋に注いでいる。

国有林は、これら河川の源流部に位置しており、良質な水を育む水源地として重要な役割を果たしている。

イ 地質及び土壌

(ア) 地質

当計画区の地質は、主として古生層で、これを貫く花崗岩、凝灰岩、流紋岩、石英斑岩類と第三紀末から第四紀にかけて噴出した日光火山群などの火山岩類、更に、平野部に広がる第四紀の堆積物により構成されている。

古生層の主な基岩は、砂岩、頁岩けつがん、粘板岩、チャート等で日光と横根山を結ぶ線から南側に広い範囲にわたって分布している。

横根山周辺には中生代後期の火成岩である石英斑岩が分布し、大芦川上流地帯には流紋岩が分布している。

特に、火山砕屑物の堆積地や急峻な地形では、土砂の崩壊、流出等の危険が高いことから、国土保全に十分配慮することが求められている。

(イ) 土壌

当計画区は山地帯～低山地帯に属し、大部分が褐色森林土に覆われ、局所的に黒色土等がみられる。

特に日光市から鹿沼市を経て栃木市に至る地域の土壌は、理化学性に富み適潤肥沃な褐色森林土が多く、スギ、ヒノキの造林に適している。

一般的に褐色森林土、黒色土は林木育成に適しているが、尾根部等の乾燥地では、林木の育成に大変時間がかかることから、施業の実施に当たっては配慮が必要である。

ウ 気候

当計画区の気候は、太平洋側に位置し全般的に太平洋型気候に属しているが、関東地方の内陸部に位置しているため、内陸性気候の特徴を持ち、夏は暑く、冬は冷たい季節風が乾燥した空っ風となって強く吹く。そのため、幼齢造林地は寒風害の発生する可能性があるため配慮が必要である。

標高は比較的低く、年平均気温は14℃前後、年間降水量は1,400mm前後であり、積雪はほとんど見られない。

エ 森林の概況

(ア) 人工林

当計画区の国有林における人工林面積は、約2千haで、森林面積の63%を占め、樹種別にはスギ49%、ヒノキ30%、カラマツ8%、アカマツ2%、その他11%となっている。

齢級配置は、Ⅰ～Ⅳ齢級（1～20年生）が4%、Ⅴ～Ⅷ齢級（21～40年生）が36%、Ⅸ齢級以上（41年生～）が60%となっており、高齢級の林分が多くなっている。

一般的にスギ、ヒノキの生育は良好であるが、近年、ツキノワグマやニホンジカによる剥皮等の被害が多く発生している。

これら人工林のうち、良質な木材の生産が困難な林分についても、国土保全、水源涵養機能の維持・向上のため健全な森林状態を維持することが求められている。

(イ) 天然林

当計画区の国有林における天然林の面積は約1千haで、森林面積の36%を占めており、アカマツ、クリ、コナラ等の二次林が広く分布し、生育は比較的良好である。

また、足利市の大坊山は都市近郊という地理的条件から、多くの人に四季折々の景観を見せるなど、生活環境の保全及び景観形成上重要な位置を占めている。

これら天然林は、野生生物の重要な生息・生育地でもあることから、その維持、保全が重要である。

(3) 社会経済的背景

ア 人口及び産業別就業状況等

当計画区の人口は、栃木県人口の41%に当たる831千人（平成22年国勢調査による）で、年々減少傾向にある。

就業者人口は、約417千人となっており、産業別の就業者割合は、第1次産業が6%、第2次産業が36%、第3次産業が58%となっており、県平均と同様、第3次産業の比率が高く、第1次産業の比率が低くなっている。

イ 土地の利用状況

当計画区の土地面積169千haのうち、森林は43%（73千ha）を占めており、災害の防止、水源の涵養、生活環境や生物多様性の保全、木材の供給等において、森林が極めて重要な位置を占めていることが伺える。また農耕地が25%、その他が32%となっている。

ウ 交通網

首都圏と直結するJR東北新幹線、JR東北本線及び東北自動車道、国道4号線のほか、北関東自動車道、JR両毛線と国道50号線が小山市と群馬県前橋市を、JR水戸線と国道50号線が小山市と茨城県水戸市を、JR日光線が宇都宮市から鹿沼市を経て日光市を結んでいる。この他、国道293号線や地方道が計画区内外の市町村を結び、地域の動脈として有機的な連結機能を果たしている。

エ 地域産業の概況

第1次産業は、米作を主体に、麦、野菜等が栽培され、一部畜産、酪農等のほかさつき等緑化木の生産も行われている。

第2次産業は、北関東工業地域を占める当計画区南東部の小山市や足利市周辺は伝統の絹織物のほか、電機、自動車などの機械工業が盛んである。

第3次産業は、新幹線や高速道路等の高速交通網の整備が相まって、観光関連のサービス業が主体となっている。

計画区内総生産額に対する産業別の割合は、第3次産業が58%、次いで第2次産業が40%、第1次産業は1%となっている。

オ 林業・林産業の概要

当計画区は、日光林業地域の中核をなしており、林業生産活動が活発で、特に鹿沼市は、木材の集散地として共販所、原木市場等があり、木材流通の基地となっている。しかし、林業労働者の高齢化や農山村の過疎化に伴い、林業従事者も年々減少傾向にある。さらに、木材価格の長期低迷等により、林業・林産業のおかれている環境は一層厳しいものとなっている。

民有林における森林の保有状況は、5ha未満の所有者が大部分を占めており、経営規模は比較的零細である。

また、加工面では、製材業及びチップ工場、二次加工業として集成材工場、建具業がある。製材工場は、工場数では県全体の約3割強を占めるが、その多くが小規模工場となっている。

そのほか、森林組合は3組合で、林産事業及び販売事業等行っている。
今後、国有林と民有林関係者が連携して木材の有効活用・木材自給率の向上に向けて取り組んでいくことが求められている。

2 前計画の実行結果の概要及びその評価

前計画の前半5カ年分（平成19年度～平成23年度）における当計画区での主な計画と実行結果は次のとおりとなっている。（平成23年度は、実行予定を計上した。）

（1）伐採立木材積及び間伐面積

間伐は、地球温暖化防止対策に資する森林整備の推進を図るため積極的に実行したが、これまで間伐を実施していない小径級の林分を優先したため、材積は計画より低位に止まった。また、生育状況等を考慮し一部の実行を見合わせたため、面積も計画より低位に止まった。

主伐は、分収林を中心に計画したが、当該地域は民有林も含めて優良な人工林の地域であり、実測の結果、材積増があったことから、計画量を上回った。

単位 材積：m³ 面積：ha

| | 前計画の前半5カ年分 | | 実行結果 | |
|---------------|------------|-----------------|--------|-----------------|
| | 主伐 | 間伐 | 主伐 | 間伐 |
| 伐採量 (間伐面積) | 12,338 | 50,624 (857) | 16,630 | 43,312 (490) |

（2）造林面積

皆伐箇所の新植による確実な更新を図るため、人工造林により更新を図ったが、「前計画の前半5カ年分」の後半に伐採した箇所の更新は、今期計画期間で行うこととしたため、人工造林の実行面積は計画より低位に止まった。

単位 面積：ha

| | 前計画の前半5カ年分 | | 実行結果 | |
|-----|------------|------|------|------|
| | 人工造林 | 天然更新 | 人工造林 | 天然更新 |
| 更新量 | 41 | — | 34 | — |

(3) 林道等の開設及び拡張（改良）

開設については、適切な森林整備に必要とされる路線について計画したが、既設林道や作業道、林内搬出路等の路網を有効活用することにより、開設は行わなかった。

改良については、台風などの集中豪雨による被災箇所や、老朽化が著しく緊急性の高い路線について実施した。

単位 開設：m 拡張：路線数

| | 前計画の前半5カ年分 | | 実行結果 | |
|----|------------|----|------|----|
| | 開設 | 拡張 | 開設 | 拡張 |
| 延長 | 2,500 | 5 | — | 2 |

(4) 保安林の整備及び治山事業

保安林機能の維持増進のため、本数調整伐を計画したが、生育状況等を考慮し、一部の実行を見合わせたことから計画を下回る結果となった。

単位 地区数

| | 前計画の前半5カ年分 | | 実行結果 | |
|-----|--------------|--------|--------------|--------|
| | 保安施設及び保安林の整備 | 地すべり事業 | 保安施設及び保安林の整備 | 地すべり事業 |
| 地区数 | 19 | — | 16 | — |

3 計画樹立に当たっての基本的な考え方

国有林は、木材等の林産物の供給、水源の涵養、山地災害の防止等の機能の発揮を通じて、国民生活と深く結びついてきたところであるが、近年、これらに加えて、保健・文化・教育的な利用の場の提供、良好な生活環境の保全等の機能の発揮や、地球温暖化の防止や生物多様性の保全等への寄与等森林の持つ多面的機能への期待が高まっており、国民の要請は高度化・多様化してきている。

このような国民の期待の高まりに応え、森林の有する多面的機能の持続的な発揮を確保していくため、生態系としての森林という認識のもと、持続可能な森林経営の一層の推進に努めることが重要な課題となっており、この課題に応えていくためには、次に示す基本的な考えに沿って、民有林関係者との緊密な連絡調整を図りつつ、森林の整備・保全を進めることとする。

(1) 水源涵養機能、山地災害防止機能／土壌保全機能の発揮

当計画区の国有林は、主に各河川の源流部にあり、下流域の水源地として重要な役割を果たしている。このため80%の森林が水源かん養保安林に指定されている。

これらのことを踏まえ、水源涵養機能、山地災害防止機能／土壌保全機能の向上を図る観点から、保安林の適切な管理、保安施設を適切に配置するなどの山地災害等の防止対策、並びに、人工林における抜き伐り等により下層植生の生育を促し水源涵養機能を高めるための森林整備を講じ、森林の保全を図る。

(2) 生活環境の保全

大坊山などは都市近郊にある森林で、景観の維持等に配慮した森林整備を行っており、生活に密着した森林として活用されている。このため、今後も景観の維持に配慮しつつ、山地災害の防止対策等を適切に実施し、地域住民の生活環境の保全を図る。

(3) 生物多様性の保全

地蔵岳周辺一帯は前日光県立自然公園に、根本山及び尾出山周辺は自然環境保全地域に指定されており、良好な自然環境を維持しているとともに、野生生物の重要な生息・生育地となっている。一方、近年ニホンジカ、ツキノワグマによる樹皮剥ぎ等の被害が増加している。これらを踏まえ、森林生態系の維持、保全を基本とした適切な管理を行う。

また、人工林については、一部の伐採によって草原を好む昆虫や鳥類、小型の哺乳類等の生息環境を与え、更にこれらを補食する希少猛禽類等の餌場としての活用も期待するなど、林業と野生生物の保護との両立に配慮した森林整備を進める。

(4) 保健・文化・教育的な利用の場の提供

前日光県立自然公園や大坊山など、生活に密着したふれあいの場、森林浴の場、登山やハイキング等の場、森林環境教育の場、四季折々の多様な森林景観を提供する場等として、森林の総合利用を進める。

(5) 林産物の有効活用

人工林では、森林の水源涵養機能、山地災害防止機能／土壌保全機能等を高めるため、若齢林に加え、高齢林についても間伐等を適切に実施する。なお、天然力を活用し多様な林相への誘導が可能な人工林については、林内の光環境を改善するための抜き伐り等により、針広混交林化、広葉樹林化等育成複層林への誘導を図る。このような計画的な間伐や抜き伐り等の森林整備により発生した木材については、資源の有効活用の観点から、路網の整備状況等を踏まえ、利用可能なものについて、搬出し、安定供給に努め、地域林業の振興に寄与することとする。

また、ニホンジカ、ツキノワグマによる樹皮剥ぎ等、野生動物による被害の影響を受け、良質な木材の継続的な生産が困難な人工林については、その防除や林内の光環境を改善するための抜き伐り等により、針広混交林化、広葉樹林化等育成複層林への誘導を図る。

(6) 地球温暖化対策等

森林は二酸化炭素の吸収源、貯蔵庫として重要な役割を果たしていることから、人工林については間伐等の森林整備を着実に実施し、健全な森林に育成する等、国民のニーズを踏まえた多様な森林資源の整備を推進する。

Ⅱ 計画事項

第1 計画の対象とする森林の区域

市町村別面積

単位 面積：ha

| 区 分 | | 面 積 | 備 考 |
|-------------------|-------|----------|-----|
| 総 数 | | 3,151.99 | |
| 市 町 村 別 内 訳 | 足 利 市 | 235.79 | |
| | 佐 野 市 | 1,244.90 | |
| | 鹿 沼 市 | 1,671.30 | |

- (注) 1 計画の対象とする森林の区域は、森林計画図において表示する区域内の国有林とする。
2 森林計画図の縦覧場所は、関東森林管理局計画課及び日光森林管理署とする。

第2 森林の整備及び保全に関する基本的な事項

1 森林の整備及び保全の目標その他森林の整備及び保全に関する基本的な事項

(1) 森林の整備及び保全の目標

当計画区内の森林の自然的・社会的・経済的諸条件からみて、森林の有する水源涵養、山地災害防止／土壌保全、快適環境形成、保健・レクリエーション、文化及び生物多様性保全の各機能について、特にその機能発揮の上から望ましい森林の姿は次のとおりである。

ア 水源涵養機能

下層植生の発達と樹木の根の発達等により、水を蓄える孔隙に富んだ浸透・保水能力の高い森林土壌を有する森林であって、必要に応じて浸透を促進する施設等が整備されている森林

イ 山地災害防止機能／土壌保全機能

下層植生が生育するための空間と光環境が確保され、下層植生とともに樹木の根が深く広く発達し、土壌を保持する能力に優れた森林であって、必要に応じて山地災害を防ぐ施設が整備されている森林

ウ 快適環境形成機能

大気の浄化、騒音や風を防ぐなど良好な生活環境を保全するために、樹高が高く枝葉が多く茂っているなど遮へい能力が高く、諸被害に対する抵抗性が高い森林及び汚染物質の吸着能力が高く、かつ、抵抗性があり葉量の多い樹種によって構成されている森林

エ 保健・レクリエーション機能

観光的に魅力のある高原、溪谷等の自然景観や植物群落を有する森林、キャンプ場や森林公園等の施設を伴う森林など、国民の保健・教育的利用等に適した森林

オ 文化機能

史跡・名勝等と一体となって潤いのある自然景観や歴史的風致を構成している森林であって、必要に応じて文化活動に適した施設が整備されている森林

カ 生物多様性保全機能

全ての森林は多様な生物の生育・生息の場として生物多様性の保全に寄与していることを踏まえ、一定の広がりにおいてその土地固有の自然条件、立地条件に適した様々な生育段階の林分や樹種がバランスよく配置されている森林

(2) 森林の整備及び保全の基本方針

森林の整備及び保全に当たっては、前述の「森林の整備及び保全の目標」を基本とし、各機能の高度発揮を図るため、生物多様性の保全及び地球温暖化の防止に果たす役割並びに近年の地球温暖化に伴い懸念される集中豪雨の増加等の自然環境の変化も考慮しつつ、重視すべき機能に応じた適正な森林施業の実施や森林の保全の確保により健全な森林資源の維持造成を推進するとともに、その状況を的確に把握するための森林資源のモニタリングの適切な実施や森林GISの効果的な活用を図ることとする。

具体的には、森林の有する各機能の高度発揮を図るため、併存する機能の発揮に配慮しつつ、重視すべき機能に応じた多様な森林の整備及び保全を行う観点から、森林を、地域の特性、森林資源の状況及び森林に関する自然的条件並びに社会的要請を総合的に勘案のうえ、育成単層林における保育・間伐の積極的な推進、針広混交林化、広葉樹林化の推進、人為と天然力を適切に組み合わせた多様性に富む育成複層林の整備、天然生林的な保全及び管理等に加え、保安林制度の適切な運用、山地災害等の防止対策や森林病害虫、野生鳥獣被害の防止対策の推進等を行うこととする。

さらに、森林の整備及び保全には路網の整備が不可欠であり、育成単層林等においては施業等の効率化に必要な路網を整備する一方、天然生林等においては管理に必要な最小限の路網を整備又は現存の路網を維持するなど、指向する森林の状態に応じた路網整備を進める。

なお、森林の整備に伴い発生した木材については、有効に利用することとする。

ア 水源涵養機能

ダム集水区域や主要な河川の上流に位置する水源地周辺の森林並びに地域の用水源として重要なため池、湧水地及び溪流等の周辺に存する森林は、水源涵養機能の維持増進を図る森林として整備及び保全を推進することとする。

具体的には、良質な水の安定供給を確保する観点から、適切な保育・間伐を促進しつつ、下層植生や樹木の根を発達させる施業を基本とするとともに、伐採に伴って発生する裸地については、縮小及び分散を図ることとする。また、立地条件や国民のニーズ等に応じ、天然力も活用した施業を推進することとする。

ダム等の利水施設上流部等において、水源涵養の機能が十全に発揮されるよう、保安林の指定やその適切な管理を推進することを基本とする。

イ 山地災害防止機能／土壌保全機能

山腹崩壊等により人命・人家等施設に被害を及ぼすおそれがある森林など、土砂の流出、土砂の崩壊の防備その他山地災害の防備を図る必要のある森林は、山地災害防止機能／土壌保全機能の維持増進を図る森林として整備及び保全を推進することとする。

具体的には、災害に強い国土を形成する観点から、地形、地質等の条件を考慮した上で、林床の裸地化の縮小及び回避を図る施業を推進することとする。

集落等に接近する山地災害の発生の危険性が高い地域等において、土砂の流出防備等の機能が十分に発揮されるよう、保安林の指定やその適切な管理を推進するとともに、溪岸の浸食防止や山脚の固定等を図る必要がある場合には、谷止や土留等の施設の設置を推進することを基本とする。

ウ 快適環境形成機能

国民の日常生活に密接な関わりを持つ里山等であって、騒音や粉塵等の影響を緩和する森林及び森林の所在する位置、気象条件等からみて風害、霧害等の気象災害を防止する効果が高い森林は、快適環境形成機能の維持増進を図る森林として整備及び保全を推進することとする。

具体的には、地域の快適な生活環境を保全する観点から、風や騒音等の防備や大気の浄化のために有効な森林の構成の維持を基本とし、樹種の多様性を増進する施業や適切な保育・間伐等を推進することとする。

快適な環境の保全のための保安林の適切な管理、防風等に重要な役割を果たしている森林等の保全を推進することとする。

エ 保健・レクリエーション機能

国民の保健・教育的利用等に適した森林は、保健・レクリエーション機能の維持増進を図る森林として整備及び保全を推進することとする。

具体的には、国民に憩いと学びの場を提供する観点から、立地条件や国民のニーズ等に応じ広葉樹の導入を図るなど多様な森林整備を推進することとする。

また、保健等のための保安林の指定やその適切な管理を推進することとする。

オ 文化機能

史跡、名勝等の所在する森林や、これらと一体となり優れた自然景観等を形成する森林は、潤いある自然景観や歴史的風致を構成する観点から、文化機能の維持増進を図る森林として整備及び保全を推進することとする。

具体的には、美的景観の維持・形成に配慮した森林整備を推進することとする。

カ 生物多様性保全機能

全ての森林は多様な生物の生育・生息の場として生物多様性の保全に寄与している。このことを踏まえ、森林生態系の不確実性を踏まえた順応的管理の考え方にに基づき、時間軸を通して適度な攪乱により常に変化しながらも、一定の広がりにおいてその土地固有の自然条件・立地条件に適した様々な生育段階の林分や樹種から構成される森林がバランス良く配置されていることを目指すものとする。

とりわけ、原生的な森林生態系、希少な生物が生育・生息する森林、陸域・水域にまたがり特有の生物が生育・生息する溪畔林などの属地的に機能の発揮が求められる森林については、生物多様性保全機能の維持増進を図る森林として保全することとする。

また、野生生物のための回廊の確保にも配慮した適切な保全を推進することとする。

(3) 計画期間において到達し、かつ、保持すべき森林資源の状態等

単位 面積 : ha

| 区 分 | | 現 況 | 計画期末 |
|-------------------------|-------|----------|----------|
| 面 積 | 育成単層林 | 1,826.69 | 1,743.49 |
| | 育成複層林 | 644.09 | 727.29 |
| | 天然生林 | 616.43 | 616.43 |
| 森林蓄積 m ³ /ha | | 167 | 168 |

(注1) 育成単層林、育成複層林及び天然生林において実施される施業の内容については、以下のとおり。

ア 育成単層林においては、森林を構成する林木の一定のまとまりを一度に全部伐採し、人為^{*1}により単一の樹冠層を構成する森林として成立させ維持する施業（育成単層林施業）

イ 育成複層林においては、森林を構成する林木を択伐^{*2}等により部分的に伐採し、人為により複数の樹冠層^{*3}を構成する森林（施業の関係上一時的に単層林となる森林を含む）として成立させ維持する施業（育成複層林施業）

ウ 天然生林においては、主として天然力を活用することにより成立させ維持する施業（天然生林施業）。

この施業には、国土の保全、自然環境の保全、種の保存等のための禁伐等を含む。

*1 「人為」とは、植栽、更新補助（落下した種子の発芽を促進させるための地表かきおこし、刈払い等）、芽かき、下刈、除伐、間伐等の保育等の作業を総称したもの。

*2 「択伐」とは、森林内の成熟木を数年～数十年ごとに計画的に繰り返し伐採（抜き伐り）すること。

*3 「複数の樹冠層」は、樹齢や樹種の違いから林木の高さが異なることにより生じるもの。

(注2) 現況については、平成23年3月31日現在の数値である。

2 その他必要な事項

特になし

第3 森林の整備に関する事項

1 森林の立木竹の伐採に関する事項

(1) 立木の伐採（主伐）の標準的な方法

ア 育成単層林施業

育成単層林施業にあつては、気候、地形、土壌等自然的条件、林業技術体系等からみて、人工造林又はぼう芽更新により高い林地生産力が期待される森林及び森林の有する公益的機能の発揮の必要性から植栽を行うことが適当である森林について、以下の事項に留意のうえ実施することとする。

- a 自然的条件及び公益的機能の確保についての必要性を踏まえ、1箇所当たりの伐採面積の規模及び伐採区域の分散に配慮することとする。1箇所当たりの伐採面積は、法令等により制限を受けている森林及び水土保持林に区分された森林にあつては、おおむね5ha以下（法令等により1箇所当たりの伐採面積が5ha以下で指定されている場合は、その制限の範囲内）とし、それ以外の森林にあつては、おおむね20ha以下（天然更新を行う場合はおおむね10ha以下）とする。ただし、分収造林等の契約に基づく森林は契約内容による。
- b 連続して伐区を設けようとする場合は、隣接新生林分がおおむねうっ閉した後に設けることとする。
- c 水土保持林については、森林の面的広がりやモザイク的配置を考慮することとする。
- d 林地の保全、雪崩、落石等の防止、寒風害等の各種被害の防止及び風致の維持等の観点から、必要に応じて保護樹帯の設定や伐区の形状にも配慮することとする。
- e 利用径級に達しない有用樹種であつて、形質の優れているものが生育している場合は努めて保残することとする。
- f 主伐の時期については、公益的機能の発揮との調和に配慮しつつ、木材等資源の安定的かつ効率的な循環・利用を考慮して、多様化、長期化を図ることとし、生産目標に応じた林齢で伐採することとする。
- g 天然更新を行う場合は、確実な更新を確保するため、伐区の形状、母樹の保残、樹種の特性等について配慮するとともに、伐採に当たっては、稚樹の生育状況及び種子の結実状況等を勘案して、適切な時期を選定することとする。

イ 育成複層林施業

育成複層林施業にあつては、気候、地形、土壌等自然的条件、林業技術体系等からみて、人為と天然力の適切な組み合わせにより複数の樹冠層を構成する森林として成立し、森林の諸機能の維持増進が図られる森林について、以下の事項に留意のうえ実施することとする。なお、主伐に当たっては、複層状態の森林に確実に誘導する観点から、自然的条件を踏まえ、森林を構成している樹種、林分構造等を勘案して行うこととする。また、立地条件、下層木の生育条件等を踏まえ、群状又は帯状の伐採等の効率的な施業の実施についても考慮することとする。

a 択伐

- ・ 樹種構成、林木の成長、生産材の期待径級等を勘案するとともに、森林生産力の増進が図られる適正な林分構造に誘導するよう配慮することとし、伐採率は30%（人工林にあつては40%以内、また、法令等による制限のある場合はその範囲内）とする。
- ・ 群状・帯状択伐を行う場合の一伐採群及び帯の大きさは0.05ha未満とする。
- ・ 伐採に当たっては、下木の損傷の回避に努めることとする。
- ・ 伐採時期は、稚樹の生育状況及び種子の結実状況を勘案して、適切な時期を選定する。
- ・ 確実な天然下種更新を図るため、種子の結実や散布状況、稚樹の生育状況、母樹の保残等に配慮することとする。

b 漸伐

- ・ 伐採箇所は、自然的条件及び公益的機能の確保についての必要性を踏まえ、伐採面積の規模、伐採箇所の分散に配慮することとする。1箇所当たりの伐採面積は、法令等により制限を受けている森林にあつては、おおむね5ha以下（法令等により1箇所当たりの伐採面積が5ha以下で指定されている場合は、その制限の範囲内）とし、それ以外の森林にあつては、おおむね10ha以下とする。
- ・ 林地の保全、雪崩、落石等の防止、寒風害等の各種被害の防止及び風致の維持等の観点から、必要に応じて保護樹帯の設定や伐区の形状にも配慮することとする。
- ・ 伐採率はおおむね70%以下とし、稚幼樹、高木性樹種の中小径木の育成及び母樹の保残を図ることとする。ただし、水土保持林及び森林と人との共生林にあつては、山地災害防止機能、水源涵養機能、生活環境保全機能等を維持増進させる必要があるため、伐採率はおおむね50%以内とする。
- ・ 伐採に当たっては、下木の損傷の回避に努めることとする。
- ・ 伐採時期は、稚樹の生育状況及び種子の結実状況を勘案して、適切な時期を選定する。
- ・ 天然更新を行う場合は、確実な更新を確保するため、種子の結実や散布状況、稚樹の生育状況、母樹の保残等に配慮することとする。

c 複層伐

- ・ 適切な伐採区域の形状、伐採箇所の分散に配慮することとする。伐採面積は、法令等により制限を受けている森林で伐採面積の上限が設けられている場合は、その制限の範囲内とする。
- ・ 伐採率は、植栽される下層木の良好な生育環境の確保及び林床植生の生育を抑制する観点から、適正な林内相対照度（40～50%）を確保するため、40～60%を目安とする。
- ・ 上木の伐採に当たっては、下木の損傷の回避に努めることとする。

ウ 天然生林施業

天然生林施業にあつては、気候、地形、土壌等自然的条件、林業技術体系等からみて、主として天然力を活用することによりの確な更新及び森林の諸機能の維持増進が図られる森林について、以下の事項に考慮のうえ実施することとする。

- a 主伐については、ア及びイで定める事項によることとする。
- b 国土の保全、自然環境の保全、種の保存等のために禁伐その他の施業を行う必要のある森林については、その目的に応じて適切な施業を行うものとする。

(2) 立木の標準伐期齢

標準伐期齢は樹種ごとに平均成長量が最大となる年齢を基準として、次のとおり定める。

単位：年

| 地 区 | 樹 種 | | | | | | |
|-----|-----|-----|------|------|--------------|--------------|--------------|
| | スギ | ヒノキ | アカマツ | カラマツ | 針葉樹 (その他) | 広葉樹 (用材林) | 広葉樹 (その他) |
| 全 域 | 35 | 40 | 30 | 30 | 100 | 100 | 15 |

(注) 広葉樹(その他)は、薪炭材、パルプ用チップ原木、食用きのこ原木等に供されるもの。

(3) その他必要な事項

ア 生産目標別の主伐の時期

当計画区における樹種別、生産目標別の主伐の時期は次表のとおりとする。

| 地 区 | 樹 種 | 標 準 的 な 施 業 体 系 | | | 主伐の時期 (年) |
|-----|------|-----------------|------|-----------|--------------|
| | | 生 産 目 標 | 仕立方法 | 期待径級 (cm) | |
| 全 域 | スギ | 一般建築材 | 中仕立 | 22 | 45 |
| | | 造作材 | 〃 | 36 | 80 |
| | ヒノキ | 一般建築材 | 〃 | 22 | 50 |
| | | 芯持柱材 | 〃 | 22 | 50 |
| | | 造作材 | 〃 | 26 | 80 |
| | アカマツ | 一般建築材 | 〃 | 24 | 50 |
| | | 造作材 | 〃 | 30 | 80 |
| | カラマツ | 一般建築材 | 〃 | 22 | 50 |
| 造作材 | | 〃 | 24 | 80 | |

イ 主伐を見合わせるべき立木の樹種ごとの年齢は、次のもの以下とする。

単位：年

| 地 区 | 樹 種 | | | |
|-----|-----|-------|----------|------|
| | ス ギ | ヒ ノ キ | アカマツ・クマツ | カラマツ |
| 全 域 | 20 | 20 | 20 | 20 |

(注) ただし、次の森林は除く。

- ① 保安林、保安施設地区内の森林、森林法施行規則第7条の2に掲げる森林であつて伐採について禁止され、又は伐採の年齢につき制限を受けているもの
- ② 試験研究の目的に供している森林その他これに準ずる森林

ウ その他

保安林及び保安施設地区内の森林並びに森林法施行規則（昭和26年農林省令第54号）第7条の2に規定されている森林については、保全対象又は受益対象を同じくする森林ごとに制限の目的の達成に必要な施業を行うとともに、森林生産力の維持増進が図られる施業方法によることとする。

2 造林に関する事項

(1) 人工造林に関する事項

ア 人工造林の対象樹種

人工造林については、適地適木を旨とし、林地の気候、地形、土壌等自然条件、既往造林地の成林状況、地域における造林種苗の需給動向及び木材の利用状況等を勘案し、スギ、ヒノキ等の針葉樹のほか、地域に応じた高木性の広葉樹とする。

イ 人工造林の標準的な方法

a 地ごしらえ

植生、地形、気象等の立地条件、保残木や末木枝条の残存状況及び予定する植栽本数等に応じた適切な作業方法を採用する。

b 植付け

気象条件及び苗木の生理に配慮しつつ、苗木の適正な管理を行うとともに、適期作業に徹し、確実な活着と旺盛な成長が期待出来るよう実施する。

なお、植栽時期は原則として、春植えとする。

c 人工造林の植栽本数

次表を目安とし、生産目標や森林の諸機能の発揮に対する社会的要請、既往の施業体系、地位等の立地条件、残存木の配置状況等を勘案し決定する。

単位：本/ha

| スギ | ヒノキ | アカマツ | カラマツ |
|-------|-------|-------|-------|
| 3,000 | 3,000 | 4,000 | 2,000 |

(注) 1 複層林施業における下木の植栽本数は、上記本数に伐採率を乗じて得られる本数を目安とし、上層木の配置状況等を勘案し決定する。

2 針広混交林へ誘導する場合にあっては、関係法令を遵守のうえ、保残木や高木性樹種の天然稚幼樹の発生状況等を考慮した本数とする。

ウ 伐採跡地の人工造林をすべき期間

伐採跡地の更新すべき期間は、裸地状態を早期に回復して、公益的機能の維持を図るため、皆伐を行い人工造林によるものについては原則として、伐採後2年以内とする。

(2) 天然更新に関する事項

ア 天然更新の対象樹種

天然更新については、気候、地形、土壌等の自然的条件、林業技術体系等からみて、主として天然力の活用により適確な更新が図られる森林とし、高木性の樹種を対象とする。

イ 天然更新の標準的な方法

天然更新箇所について、確実な更新を図るために更新補助作業を行う場合は、次によることとする。

a 地表処理

ササや粗腐植の堆積等により、天然下種更新のための種子の着床、稚樹の発生、生育が阻害されている箇所について、かき起こし、枝条整理等の作業を行い、種子の着床と稚樹の発生及び生育の促進を図ることとする。

b 刈出し

発生した稚樹の生育が、ササ等の植生の繁茂によって阻害されている箇所について、稚樹の周囲の刈払いを行い、稚樹の生育の促進を図ることとする。

c 植込み

適期に更新状況を確認し、更新が不十分な箇所について、前述の「天然更新補助作業の対象樹種」に基づき、現地の実態に応じた必要な本数の植込みを行うこととする。

d 芽かき

ぼう芽更新の場合、一つの株から発生した複数のぼう芽は、必要に応じて芽かきを行うこととする。

ウ 伐採跡地の更新すべき期間

| 天然更新の種類 | 更新状況調査の時期 | 更新完了の目安 |
|---------|----------------|--|
| 天然下種第1類 | 搬出又は地表処理完了後3年目 | 樹高30cm以上の高木性の天然木が5,000本/ha以上林地にほぼ均等に成立したときとする。 |
| 天然下種第2類 | 搬出完了後5年目 | |
| ぼう芽 | 搬出完了後3年目 | |

なお、更新状況調査において更新完了の目安に達していない場合は、状況に応じて更新補助作業の実施、又は植栽により確実な更新を図ることとする。

- (注) 1 天然下種第1類：天然更新に当たり、更新補助作業を行い更新を図る方法
2 天然下種第2類：天然更新に当たり、天然力を活用し、人為を加えない方法
3 ぼう芽：主に伐採した樹木の根株から発生する新芽を育てる方法

(3) その他必要な事項

特になし

3 間伐及び保育に関する事項

(1) 間伐の標準的な方法

間伐開始の時期は、林分が閉鎖して林木相互間に競争による優劣が生じた時期とする。

また、間伐の繰り返し時期は下表のとおりおおむね10年を目安とし、間伐率や樹冠が閉鎖する期間等を考慮し、時期を失することのないよう適切に実施することとする。

| 樹 種 | 施 業 体 系 | 間 伐 時 期 (年) | | | | 間 伐 の 方 法 |
|-------|---------|-------------|-----|-----|-----|---|
| | | 初 回 | 2回目 | 3回目 | 4回目 | |
| ス ギ | 一般建築材 | 2 5 | 3 5 | | | ○ 選木は、林分構成の適正化を図るため立木の配置を基準として、残存木の質的向上に配慮しつつ、利用面も考慮しながら行うこととする。 ○ 間伐率は、おおむね20～35%とする。 |
| | 造 作 材 | 2 5 | 3 5 | 4 5 | 5 5 | |
| ヒ ノ キ | 一般建築材 | 3 0 | 4 0 | | | |
| | 芯 持 柱 材 | 3 0 | 4 0 | | | |
| | 造 作 材 | 3 0 | 4 0 | 5 0 | 6 5 | |
| アカマツ | 一般建築材 | 3 0 | 4 0 | | | |
| | 造 作 材 | 3 0 | 4 0 | 5 0 | 6 5 | |
| カラマツ | 一般建築材 | 2 5 | 3 5 | | | |
| | 造 作 材 | 2 5 | 3 5 | 4 5 | 6 0 | |

(2) 保育の標準的な方法

下刈、つる切、除伐等の保育については、次表により現地の実態に即した、適期作業の実行に努め、林木の健全な生育を促進することとする。

| 保育の種類 | 樹種 | 実施林齢 | | | | | | | | | | | | | | |
|-------|------|------|---|---|---|---|---|---|---|---|----|----|----|----|----|----|
| | | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 | 15 |
| 下刈 | スギ | △ | ○ | ○ | ○ | ○ | △ | | | | | | | | | |
| | ヒノキ | △ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | | | | | | | | |
| | アカマツ | ○ | ○ | ○ | ○ | | | | | | | | | | | |
| | カラマツ | ○ | ○ | ○ | ○ | | | | | | | | | | | |
| つる切 | スギ | | | | | | | ← | ○ | → | | ← | △ | → | | |
| | ヒノキ | | | | | | | ← | ○ | → | | ← | △ | → | | |
| | アカマツ | | | | | ← | △ | → | | | ← | △ | → | | | |
| | カラマツ | | | | | ← | ○ | → | | ← | △ | → | | | | |
| 除伐 | スギ | | | | | | | | | ← | ○ | → | | ← | ○ | → |
| | ヒノキ | | | | | | | | | ← | ○ | → | | ← | ○ | → |
| | アカマツ | | | | | | | | ← | △ | → | | ← | △ | → | |
| | カラマツ | | | | | | | ← | ○ | → | | | ← | △ | → | |

(注) 1) △印は必要に応じて実行、←・→は実行時期の範囲を示す。

2) 実行に当たっては、次の点に留意することとする。

ア 下刈終了時点の目安は、大部分の造林木が周辺植生高を脱し、造林木の生育に支障がないと認められる時点とする。

イ 除伐の実行に当たっては、画一性を排し、将来の利用が期待される有用天然木の育成、林地の保全に配慮した適切な作業を行うこととする。

天然木の保育については、目的樹種の特性、競合する植生の状態等現地の実態を十分考慮して、適切に実施することとする。

(3) その他必要な事項

森林吸収源対策を進めるため、育成林について、間伐及び保育を計画的かつ着実に実施することとする。

4 公益的機能別施業森林等の整備に関する事項

- (1) 公益的機能別施業森林の区域及び当該区域内における施業の方法
公益的機能別施業森林の区域については別表1のとおり定める。

ア 公益的機能別施業森林の区域

- ① 水源の涵養の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林の区域
水源涵養機能の高度発揮が求められている森林について、森林の位置及び構成、当該区域にかかる地域の要請等を勘案しつつ、管理経営の一体性の確保の観点から、その配置についてできるだけまとまりをもたせて定めることとする。
- ② 森林の有する土地に関する災害の防止機能、土壌の保全の機能、快適な環境の形成の機能又は保健機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林の区域
- (ア) 森林の有する土地に関する災害の防止機能、土壌の保全の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林
山地災害防止機能、土壌保全機能の高度発揮が求められている森林について、森林の位置及び構成、該当区域にかかる地域の要請等を勘案しつつ、管理経営一体性の確保の観点から、その配置についてできるだけまとまりを持たせて定めることとする。
- (イ) 快適な環境の形成の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林の区域
生活環境保全機能の高度発揮が求められている森林について、森林の位置及び構成、地域住民の意向等を勘案しつつ、管理経営の一体性の確保の観点から、その配置についてできるだけまとまりをもたせて定めることとする。
- (ウ) 保健機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林の区域
保健文化機能の高度発揮が求められている森林について、森林の位置及び構成、地域住民の意向等を勘案しつつ、管理経営の一体性の確保の観点から、その配置についてできるだけまとまりをもたせて定めることとする。ただし、狭小な区域を単位として定めることに特別な意義を有する保護林、レクリエーションの森等については、この限りでない。

イ 公益的機能別施業森林区域内における施業の方法

① 水源の涵養の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林の区域

当該区域内における施業の方法は、伐期の長期化及び伐採面積の縮小・分散を図ることを基本とし、下層植生の維持（育成複層林施業にあつては、下層木の適確な生育）を図りつつ、根系の発達を確保するとともに、立地条件に応じて長伐期施業、択伐による複層林施業、択伐以外の方法による複層林施業を推進する。

具体的には、育成複層林施業を積極的に推進するほか、育成単層林施業にあつては、更新時に林地が裸地化する面積及び期間を縮小するため、森林の面的広がりやモザイク的配置に留意し、1箇所当たりの伐採面積の縮小、伐採箇所の分散及び伐採林齢の長伐期化に努め、公益的機能の維持を図る。

また、複層状態の森林への誘導の際には、広葉樹の導入による針広混交林化を図ることとする。

② 森林の有する土地に関する災害の防止機能、土壌の保全の機能、快適な環境の形成の機能又は保健機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林の区域

当該区域内における施業の方法は、それぞれの区域の機能に応じ、森林の構成を維持し、樹種の多様性を増進することを基本として、長伐期施業、択伐による複層林施業、択伐以外の方法による複層林施業など、良好な自然環境の保全や快適な利用のための景観の維持・形成を目的とした施業の方法を推進する。

具体的には、山地災害の防止や土壌の保全を重視すべき森林については、育成複層林施業を積極的に推進することとし、天然更新が可能な林分については、択伐による複層林施業により広葉樹の導入を図り、針広混交林への誘導に努めることとする。

自然環境の保全を最も重視すべき森林については、天然力の活用を基本とした天然生林施業を行うこととし、必要に応じ、植生の復元等を実施するほか、野生動植物の生育・生息地の減少及び分断を防ぐため、広域的な観点から森林の連続性に配慮した森林の確保を図ることとする。

森林とのふれあいや自発的な森林づくり活動の場、野生鳥獣との共存の場として利用される森林については、景観の向上に配慮した天然生林施業、郷土樹種を主体とする花木や広葉樹との混交も考慮に入れた育成複層林施業、人工林の有する景観美を維持するための育成単層林施業の推進等に努める。また、森林レクリエーション施設と一体となった快適な森林空間を創出する。

都市近郊や里山等地域住民の生活に密接な関わりを持つ森林については、択伐等による森林構成の維持を基本とした施業を継続的に実施するほか、樹種の選定や立木の密度等に配慮した保育、間伐等を積極的に行うこととする。

(2) その他必要な事項

特になし

5 林道等の開設その他林産物の搬出に関する事項

(1) 林道（林業専用道を含む。以下同じ。）等の開設及び拡張に関する基本的な考え方

森林の整備及び保全の目標の実現を図るため、森林の利用形態や地形・地質、傾斜等の自然条件、事業量のまとまり等に応じ、丈夫で簡易な規格・構造を柔軟に選択するとともに、森林施業の優先順位に応じた整備を計画的に推進する。

基幹路網の現状

単位 延長：km

| 区 分 | 路 線 数 | 延 長 |
|---------|-------|-----|
| 基幹路網 | 14 | 33 |
| うち林業専用道 | — | — |

(注) 現状については、平成23年3月31日現在の数値である。

(2) 効率的な森林施業を推進するための路網密度の水準及び作業システムの基本的考え方

高性能林業機械を組み合わせた低コストで効率的な作業システムの導入を促進するとともに、効率的な森林施業に資するため、林道、林業専用道及び森林作業道が有機的に連結するよう路網を整備する。

効率的な森林施業を推進するための路網密度の水準

単位 路網密度：m/ha

| 区 分 | 作業システム | 路網密度 | |
|---------------|-----------|-------|------|
| | | | 基幹路網 |
| 緩傾斜地(0°～15°) | 車両系作業システム | 100以上 | 35以上 |
| 中傾斜地(15°～30°) | 車両系作業システム | 75以上 | 25以上 |
| | 架線系作業システム | 25以上 | |
| 急傾斜地(30°～35°) | 車両系作業システム | 60以上 | 15以上 |
| | 架線系作業システム | 15以上 | |
| 急峻地(35°～) | 架線系作業システム | 5以上 | 5以上 |

(3) 更新を確保するため林産物の搬出方法を特定する森林の所在及びその搬出方法
該当なし

(4) その他必要な事項
特になし

6 森林施業の合理化に関する事項

(1) 林業に従事する者の養成及び確保に関する方針

当計画区における林業事業体は、林業労働者の減少、高齢化等によりその経営基盤は脆弱な状況にある。

このため、林業事業体の体質強化、高性能林業機械の導入、林業労働者の就労条件の改善、労働安全衛生の確保等に関する一般林政施策の充実とあいまって、林業事業体の経営基盤の強化が図られ、優れた林業労働者の確保に資することができるよう、民有林関係者及び関係機関と連携を図りつつ、請負事業の計画的・安定的な実施、事業発注時期の公表、技術習得情報の提供等に努めることとする。

(2) 作業システムの高度化に資する林業機械の導入の促進に関する方針

森林施業の効率化及び労働強度を軽減し労働安全の確保を図るためには、高性能林業機械の導入が重要である。このため、民有林関係者と連携を図りつつ、現地検討会等を通じた高性能林業機械を含む機械作業システムの普及・指導、オペレーターを養成するための研修フィールドの提供に取り組むほか、路網の整備、事業規模の確保に配慮した請負事業の発注に努め、林業事業体の高性能林業機械の導入の推進に寄与するよう努めることとする。

(3) 林産物の利用促進のための施設の整備に関する方針

当計画区は、古くから林業活動が活発で、西部地域は中高齢級のスギ人工林の多い「日光林業地」の中核をなしており、国有林にあっては、人工林材の供給の期待が大きい地域である。

国産材の需要拡大を図っていくためには、民有林関係者と連携を図り、流通・加工コストの低減や安定供給体制の整備を図ることが重要であり、森林の重視すべき機能発揮を促進するための森林資源の整備を計画的に実施することによって得られた木材について市場機能を活用し原木の安定供給を通じて、これらを支援する。

(4) その他必要な事項

特になし

第4 森林の保全に関する事項

1 森林の土地の保全に関する事項

(1) 土地の形質の変更に当たって留意すべき事項

土石の切取り、盛土等土地の形質の変更に当たっては、林地の保全に十分に留意することとし、土地の形質変更の態様、地形、地質等の条件、行うべき施業の内容等に留意して、その実施地区の選定を行うとともに、土石の切取り、盛土を行う場合には法勾配の安定を図り、必要に応じて法面保護のための緑化工、土留工等の施設の設置及び水の適切な処理のための排水施設等を設けることとし、その他の土地の形質の変更の場合には、その態様に応じて土砂の流出、崩壊等の防止に必要な施設を設ける等、適切な保全措置を講ずるものとする。

(2) 樹根及び表土の保全その他森林の土地の保全に特に留意すべき森林の区域

樹根及び表土の保全その他森林の土地の保全に特に留意すべき森林の区域については、次のとおり定める。

単位 面積：ha

| 所 在 | | 面 積 | 留意すべき事項 | 備 考 (該当する保安林種) |
|--------------|-------------------------------------|----------|----------------|-------------------|
| 市町村 | 地 区 | | | |
| 足利市 | (168～169)、170、(171) | 227.22 | | 水涵 227.22 |
| | 計 | 227.22 | 水源の涵養 | |
| 佐野市 | 158～164、166～167 | 1,125.10 | | 水涵 1,125.06 |
| | 165 | 115.24 | | 水涵 45.10 土流 70.14 |
| | 計 | 1,240.34 | 水源の涵養及び土砂流出の防備 | |
| 鹿沼市 [落平入] | 601、602、(603)、604、 (605) 619、620 | 1,040.92 | | 水涵1,039.22 |
| | 1～2 | 81.20 | | 水涵 |
| | 計 | 1,122.12 | 水源の涵養 | |
| 合 計 | | 2,589.68 | | |

(注) 1 市町村欄の [] 書は、官行造林地である。

2 地区欄の数字は林班で、() 書は区域が林班の一部であることを示す。

3 面積は、小班単位で集計。

4 本項に該当する森林の区域は、次の森林である。

- ① 水源かん養保安林
- ② 土砂流出防備保安林
- ③ 砂防指定地
- ④ 山地災害危険地区

(3) 森林の土地の保全のため林産物の搬出方法を特定する必要がある森林及びその搬出方法
該当なし

(4) その他必要な事項

ア 立木の伐採に当たっては、森林のもつ公益的機能を阻害しないよう、伐採方法は極力皆伐を避けるとともに、伐採箇所は小面積分散伐採とするよう努める。

イ 土地の形質の変更は極力行わないこととするが、変更を行う場合にあっては、その態様に応じて、土砂の流出、崩壊等の防止に必要な施設を設ける等適切な処置を講ずるなど土地の保全に留意する。

2 保安施設に関する事項

(1) 保安林の整備に関する事項

保安林については、Ⅱ－第2－1に定める「森林の整備及び保全の目標その他森林の整備及び保全に関する基本的な事項」に則し、当森林計画区における森林に関する自然的条件、社会的要請及び保安林の配備状況等を踏まえ、水源の涵養、災害の防備の目的を達成するため、既指定保安林の整備を推進するとともに、保安林として指定する必要がある森林について、水源かん養保安林、保健保安林の指定を計画する。

(2) 保安施設地区に関する事項

該当なし

(3) 治山事業に関する事項

治山事業については、国民の安全・安心の確保を図る観点からⅡ－第2－1に定める「森林の整備及び保全の目標その他森林の整備及び保全に関する基本的な事項」に則し、災害に強い地域づくりや水源地域の機能強化を図るため、緊急かつ計画的な実施を必要とする荒廃地等を対象として、本数調整伐等の保安林の整備を計画的に推進する。

(4) その他必要な事項

保安林の適切な管理に必要な、標識の設置、巡視等を適正に行うほか、衛星デジタル画像等を活用し、保安林の現況等に関連する情報の総合的な管理を推進する。

3 森林の保護等に関する事項

(1) 森林病虫害等の被害対策の方針

病虫害等による被害の未然防止、早期発見及び早期駆除に努めることとする。当計画区におけるアカマツ林は人工林面積の2%と少ないが、松くい虫による被害については、被害抑制のための健全な松林の整備と防除対策の推進を図るとともに、被害の状況等に応じ、被害跡地の復旧及び抵抗性を有するマツ又は他の樹種への計画的な転換の推進を図ることとする。なお、抵抗性を有するマツの転換に当たっては、気候、土壌等の自然的条件に適合したものを導入することとする。

(2) 鳥獣による森林被害対策の方針

ニホンジカやツキノワグマ等による剥皮等の被害が発生している地域については、剥皮対策等を講じるとともに、関係機関と連携し、被害防止に努めることとする。

また獣害が発生するおそれのある地域については、森林被害の未然防止、早期発見による適切な対応策を講ずる観点から、森林の巡視等を重点的に行うこととする。

(3) 林野火災の予防の方針

山火事等の森林被害を未然に防止するため、入林者数の動向、道路の整備状況及び過去における山火事等の森林被害の発生頻度を踏まえ、保護標識等の適切な設置や巡視に努めるとともに、保護管理上必要となる歩道等については、必要に応じて地元市町村との連携を図り、効果的な整備を推進することとする。

(4) その他必要な事項

山火事や廃棄物の不法投棄等の人為被害、病虫獣害、寒風害等の気象被害等については、入林者数の動向、過去の被害の発生状況、発生時期、気象状況等を踏まえ、より効果的かつ適切な被害防止の実施に努めることとする。

第5 計画量等

1 伐採立木材積

単位 材積：千m³

| 区 分 | 総 数 | | | 主 伐 | | | 間 伐 | | |
|-----------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| | 総 数 | 針葉樹 | 広葉樹 | 総 数 | 針葉樹 | 広葉樹 | 総 数 | 針葉樹 | 広葉樹 |
| 総 数 | 88 | 86 | 2 | 37 | 36 | 1 | 51 | 50 | 1 |
| 前半5カ年の計画量 | 42 | 42 | 0 | 17 | 17 | 0 | 25 | 25 | 0 |

2 間伐面積

単位 面積：ha

| 区 分 | 間伐面積 |
|-----------|------|
| 総 数 | 760 |
| 前半5カ年の計画量 | 379 |

3 人工造林及び天然更新別の造林面積

単位 面積：ha

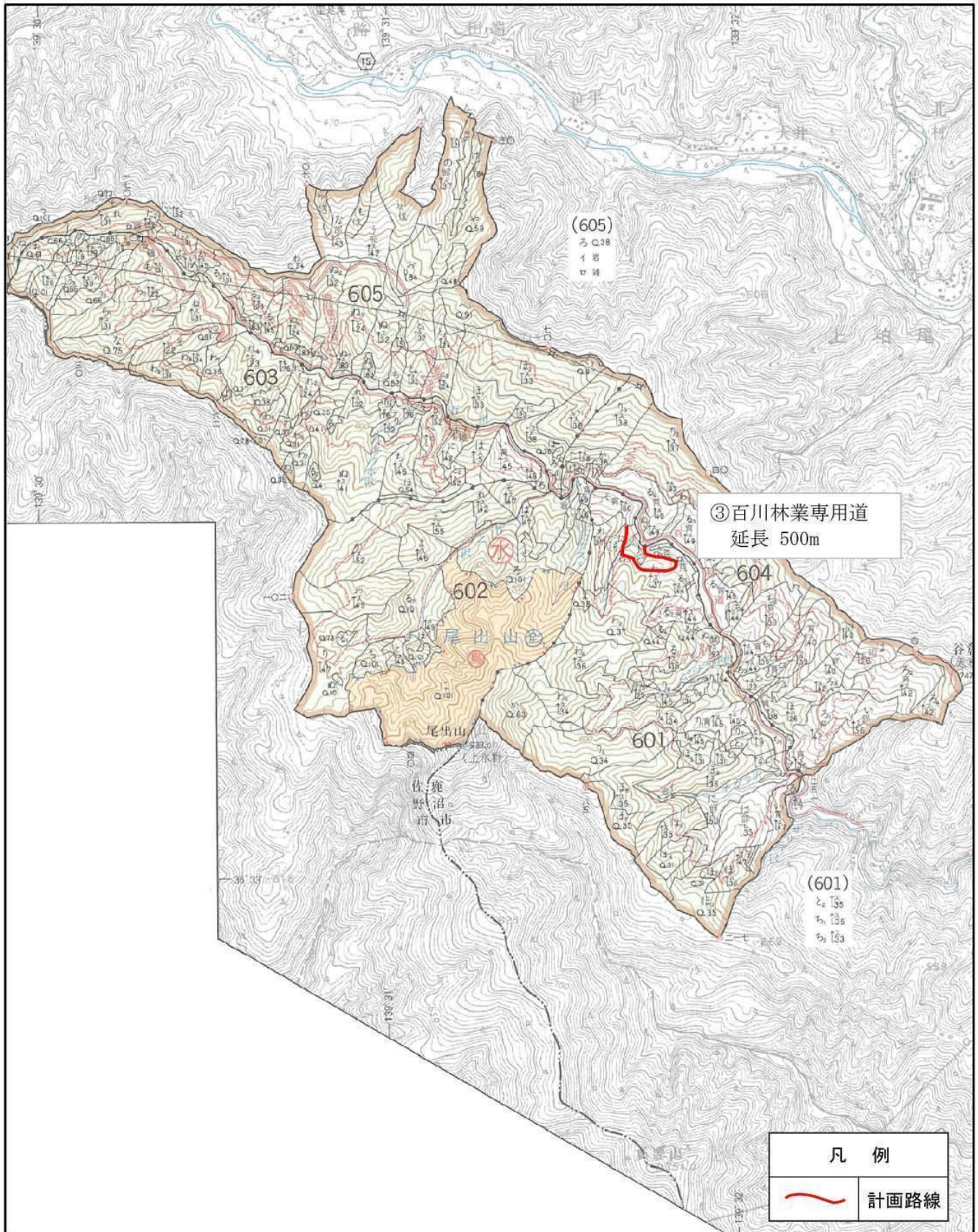
| 区 分 | 人工造林 | 天然更新 |
|-----------|------|------|
| 総 数 | 130 | 20 |
| 前半5カ年の計画量 | 57 | 9 |

4 林道の開設又は拡張に関する計画

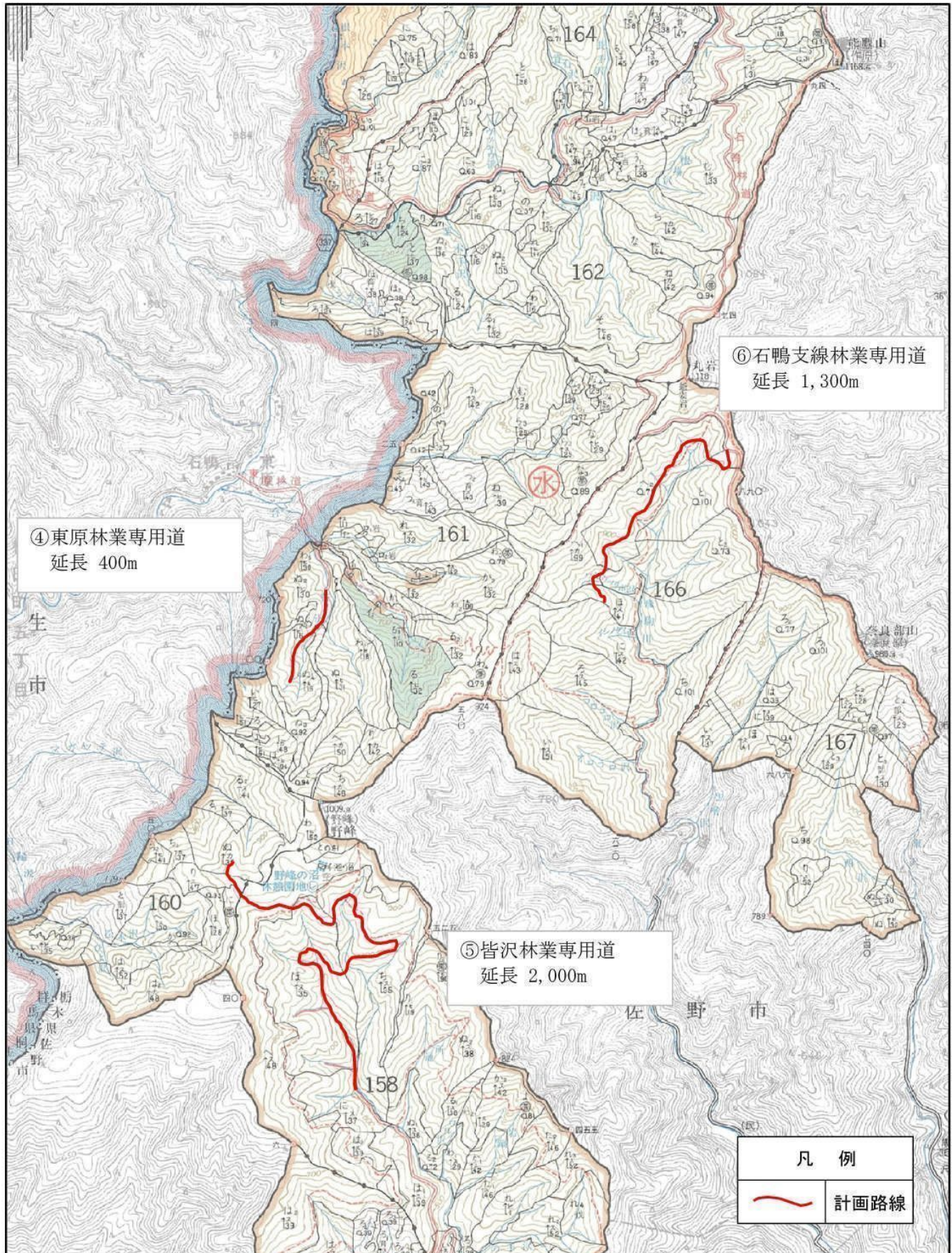
単位 延長:m、面積:ha

| 開設 拡張 別 | 種類 | (区分) | 位 置 (市町村) | 路 線 名 | 延 長 | 利 用 区 域 面 積 | 前半5ヶ 年の計 画箇所 | 対図 番号 | 備考 林班 | | |
|---------------|---------------|------------|--------------|-----------------|--------|-------------------|--------------------|----------|----------|-----|-----|
| 開設 | 総 数 | | | 6 路線 | 6,700 | 472.62 | 2,800 | | | | |
| | 自動車 道 | 林 業 専用道 | 鹿 沼 市 | 原向・古峰原 (古峰原) | 1,900 | 168.28 | 1,900 | ① | 620 | | |
| | | | | 焼 山 | 600 | 55.27 | — | ② | 619 | | |
| | | | | 百 川 | 格上 500 | 14.61 | 500 | ③ | 601 | | |
| | | | | 計 | 3 路線 | 3,000 | 223.55 | 2,400 | | | |
| | | | 佐 野 市 | 東 原 | 400 | 28.98 | 400 | ④ | 161 | | |
| | | | | 皆 沢 | 2,000 | 134.67 | — | ⑤ | 158 | | |
| | | | | 石鴨林道石鴨 支 線 | 1,300 | 85.42 | — | ⑥ | 166 | | |
| | | | | 計 | 3 路線 | 3,700 | 249.07 | 400 | | | |
| | | | 拡張 (土留) | 総 数 | | | 13 路線 | 880 | | 440 | |
| 自動車 道 | | | | 林 道 | 鹿 沼 市 | 原向・古峰原 (古峰原) | 60 | | 30 | | 161 |
| | 長 沢 | 100 | | | | | 50 | | 619 | | |
| | 焼 山 | 100 | | | | | 50 | | 619 | | |
| | 百 川 | 100 | | | | | 50 | | 601外 | | |
| | 嘉 戸 沢 | 40 | | | | | 20 | | 608 | | |
| | 寒 沢 | 60 | | | | | 30 | | 606 | | |
| | 寒沢林道寒沢 支 線 | 60 | | | | | 30 | | 606 | | |
| | 羽 遠 線 | 60 | | | | | 30 | | 611 | | |
| | 馬 置 | 40 | | | | | 20 | | 609 | | |
| | 計 | 9 路線 | | | | 620 | | 310 | | | |
| | 佐 野 市 | 皆 沢 | | | 80 | | 40 | | 158外 | | |
| | | 石 鴨 | | | 140 | | 70 | | 165外 | | |
| | | 根 本 沢 | | | 20 | | 10 | | 165外 | | |
| | | 東 原 | | | 20 | | 10 | | 161 | | |
| | | 計 | | | 4 路線 | 260 | | 130 | | | |

林道等計画箇所位置図



林道等計画箇所位置図



5 保安林整備及び治山事業に関する計画

(1) 保安林として管理すべき森林の種類別面積等

① 保安林として管理すべき森林の種類別の計画期末面積

単位 面積：ha

| 保安林の種類 | 面積 | | 備考 |
|------------------|-------|----------------|----|
| | | 前半5カ年の 計画面積 | |
| 総数（実面積） | 3,118 | 2,588 | |
| 水源涵養のための保安林 | 3,048 | 2,518 | |
| 災害防備のための保安林 | 70 | 70 | |
| 保健・風致の保存等のための保安林 | 235 | 227 | |

(注) 総数欄は、保安林の種類ごとの重複関係を除く面積を掲上した。

② 計画期間内において、保安林の指定又は解除を相当とする森林の種類別の所在及び面積等

単位 面積：ha

| 指定 解除 | 種類 | 森林の所在 | | 面積 | 前半5カ年の 計画面積 | 指定又は 解除を 必要とす る理由 |
|----------|-----|-------|-------------------------------------|--------|----------------|----------------------------|
| | | 市町村 | 区域（林班） | | | |
| 指定 | 総数 | | | 537.47 | — | |
| | 水かん | 計 | | 529.80 | — | 水源の 涵養 |
| | | 足利市 | 168、169、171、 | 7.67 | — | |
| | | 鹿沼市 | 603、605、606、607、 608、609、610、611 | 522.13 | — | |
| | 保健林 | 計 | | 7.67 | — | 公衆の 保健 |
| | | 足利市 | 168、169、171 | 7.67 | — | |

本表の種類欄に記載した略称の内容

| 略称 | 正式名称 |
|-----|----------|
| 水かん | 水源かん養保安林 |
| 保健林 | 保健保安林 |

③ 計画期間内において指定施業要件の整備を相当とする森林の面積

該当なし

(2) 保安施設地区として指定することを相当とする土地の所在及び面積等
該当なし

(3) 実施すべき治山事業の数量

単位 地区

| 森 林 の 所 在 | | 治山事業施工地区数 | | 主 な 工 種 | 備 考 |
|-----------|-----------------|-----------|------------------|--------------------------------|-----|
| 市 町 村 | 区 域 (林 班) | | 前 半 5 年 の 計 画 | | |
| 佐 野 市 | 158、161、162 | 3 | 3 | 本数調整伐 除 伐 つ る 切 | |
| 鹿 沼 市 | 601、603、605、611 | 5 | 5 | 山 腹 工 本数調整伐 除 伐 つ る 切 | |
| 合 計 | | 8 | 8 | | |

第6 その他必要な事項

1 保安林その他法令により施業について制限を受けている森林の施業方法

法令により施業について制限を受けている森林の施業方法については、次のとおり定める。

単位 面積：ha

| 種類 | 森林の所在 | | 面積 | 施業方法 | 備考 (重複制限林) |
|------|--------------|------------------------|----------|---------------|-------------------------|
| | 市町村 | 区域(林班) | | | |
| 水かん | 総数 | | 2,517.80 | 別表2、3 のとおり | 保健林 227.22 |
| | 足利市 | 168～171 | 227.22 | | |
| | 佐野市 | 158～167 | 1,170.16 | | |
| | 鹿沼市 [落平入] | 601～605、619～620 1～2 | 1,120.42 | | |
| 土砂流出 | 総数 | | 70.14 | 別表2、3 のとおり | 県自環特 66.82 |
| | 佐野市 | 165 | 70.14 | | |
| 保健林 | 総数 | | 227.22 | 別表2、3 のとおり | 水かん 227.22 |
| | 足利市 | 168～171 | 227.22 | | |
| 砂防指定 | 総数 | | 31.38 | 別表5 のとおり | 水かん 29.68 |
| | 鹿沼市 | 619～620 | 31.38 | | |
| 県特2 | 総数 | | 3.10 | 別表4 のとおり | 水かん 3.10 |
| | 鹿沼市 | 619 | 3.10 | | |
| 県特3 | 総数 | | 23.44 | 別表4 のとおり | 水かん 23.44 |
| | 鹿沼市 | 619～620 | 23.44 | | |
| 県自環特 | 総数 | | 103.86 | 別表5 のとおり | 土砂流出 66.82 水かん 37.04 |
| | 佐野市 | 165 | 66.82 | | |
| | 鹿沼市 | 602 | 37.04 | | |

(注) 市町村欄の [] は、官行造林地である。

本表に用いた略称

| 略 称 | 正 式 名 称 | 略 称 | 正 式 名 称 |
|-------|-------------------|------|---------------|
| 水 かん | 水 源 かん 養 保 安 林 | 県立特2 | 県立自然公園第2種特別地域 |
| 土砂流出 | 土 砂 流 出 防 備 保 安 林 | 県立特3 | 県立自然公園第3種特別地域 |
| 保 健 林 | 保 健 保 安 林 | 県自環特 | 県自然環境保全地域特別地区 |
| 砂防指定 | 砂 防 指 定 地 | | |

2 その他必要な事項

特になし

別表1 公益的機能別施業森林の区域及び施業方法

1 水源の涵養の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林

単位 面積：ha

| 市町村 | 森林の所在（林小班） | 面積 | 施業方法 |
|-----|-------------------|----------|------------------------------------|
| 総数 | | 3,070.79 | 施業方法については、 Ⅱ-第3-4-(1)-イのと おり |
| 足利市 | 計 | 235.79 | |
| | 168～171全 | | |
| 佐野市 | 計 | 1,244.90 | |
| | 158～167全 | | |
| 鹿沼市 | 計 | 1,590.79 | |
| | 601～611全、619～620全 | | |

2 土地に関する災害の防止機能、土壌の保全の機能、快適な環境の形成の機能又は保健機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林

① 森林の有する土地に関する災害防止機能、土壌の保全機能の維持増進を図る森林

単位 面積：ha

| 市町村 | 森林の所在（林小班） | 面積 | 施業方法 |
|-----|--|--------|------------------------------------|
| 総数 | | 257.77 | 施業方法については、 Ⅱ-第3-4-(1)-イのと おり |
| 足利市 | 計 | 27.54 | |
| | 171い ₁ ～は ₂ 、に～ぬ | | |
| 佐野市 | 計 | 87.93 | |
| | 161る ₁ 162と、ち 164い 165い ₁ ～い ₃ 、ぬ ₁ ～イ | | |
| | | | |
| | | | |
| 鹿沼市 | 計 | 142.30 | |
| | 602に 619お、く 620い ₁ 、い ₉ 、り、そ ₁ 、そ ₂ 、な、う ₂ 、く～イ | | |

② 快適な環境の形成の機能の維持増進を図る森林
該当なし

③ 保健機能の維持増進を図る森林

単位 面積：ha

| 市町村 | 森 林 の 所 在 (林 小 班) | 面 積 | 施業方法 |
|-----|----------------------|--------|------------------------------------|
| 総 数 | | 339.65 | 施業方法については、 Ⅱ-第3-4-(1)-イのと おり |
| 足利市 | 計 | 235.79 | |
| | 168～171全 | | |
| 佐野市 | 計 | 66.82 | |
| | 165ぬ ₁ ～イ | | |
| 鹿沼市 | 計 | 37.04 | |
| | 602こ | | |

別表2 保安林の指定施業要件

| 事 項 | 基 準 |
|---------|--|
| 1 伐採の方法 | <p>(1) 主伐に係るもの</p> <p>イ 水源の涵養をその指定の目的とする保安林にあつては、原則として、伐採種の指定をしない。</p> <p>ロ 土砂の流出の防備、土砂の崩壊の防備、若しくは公衆の保健をその指定の目的とする保安林にあつては、原則として、択伐による。</p> <p>ハ 伐採の禁止を受けない森林につき伐採をすることができる立木は、原則として、標準伐期齢以上のものとする。</p> <p>(2) 間伐に係るもの</p> <p>イ 主伐に係る伐採の禁止を受けない森林にあつては、伐採をすることができる箇所は、原則として、農林水産省令で定めるところにより算出される樹冠疎密度が10分の8以上の箇所とする。</p> <p>ロ 主伐に係る伐採の禁止を受ける森林にあつては、原則として、伐採を禁止する。</p> |
| 2 伐採の限度 | <p>(1) 主伐に係るもの</p> <p>イ 同一の単位とされる保安林等においては伐採年度ごとに皆伐による伐採をすることができる面積の合計は、原則として、当該同一の単位とされる保安林等のうちこれに係る伐採の方法として択伐が指定されている森林及び主伐に係る伐採の禁止を受けている森林以外のものの面積の合計に相当する数を、農林水産省令で定めるところにより、当該指定の目的を達成するため相当と認められる樹種につき当該指定施業要件を定める者が標準伐期齢を基準として定める伐期齢に相当する数で除して得た数に相当する面積を超えないものとする。</p> <p>ロ 地形、気象、土壌等の状況により特に保安機能の維持又は強化を図る必要がある森林については、伐採年度ごとに皆伐による伐採をすることができる1箇所あたりの面積の限度は、農林水産省令で定めるところによりその保安機能の維持又は強化を図る必要の程度に応じ当該指定施業要件を定める者が指定する面積とする。</p> <p>ハ 伐採年度ごとに択伐による伐採をすることができる立木の材積は、原則として、当該伐採年度の初日におけるその森林の立木の材積に相当する数に農林水産省令で定めるところにより算出される択伐率を乗じて得た数に相当する材積を超えないものとする。</p> |

| 事 項 | 基 準 |
|-------|---|
| 3 植 栽 | <p>(2) 間伐に係るもの 伐採年度ごとに伐採をすることができる立木の材積は、原則として、当該伐採年度の初日におけるその森林の立木の材積の10分の3.5を超えず、かつ、その伐採によりその森林に係る第1号(2)イの樹冠疎密度が10分の8を下ったとしても当該伐採年度の翌伐採年度の初日から起算しておおむね5年後においてその森林の当該樹冠疎密度が10分の8以上に回復することが確実であると認められる範囲内の材積を超えないものとする。</p> <p>(1) 方法に係るもの 満1年生以上の苗を、おおむね、1ヘクタールあたり伐採跡地につき的確な更新を図るため必要なものとして農林水産省令で定める植栽本数以上の割合で均等に分布するように植栽するものとする。</p> <p>(2) 期間に係るもの 伐採が終了した日を含む伐採年度の翌伐採年度の初日から起算して2年以内に植栽するものとする。</p> <p>(3) 樹種に係るもの 保安機能の維持又は強化を図り、かつ、経済的利用に資することができる樹種として指定施業要件を定める者が指定する樹種を植栽するものとする。</p> |

(注) 第3号の事項は、植栽によらなければ的確な更新が困難と認められる伐採跡地につき定めるものとする。

別表3 保安林の種類別の伐採方法

| 保安林の種類 | 伐 採 の 方 法 |
|---------------|---|
| 水源かん養 保安林 | <ol style="list-style-type: none"> 1 林況が粗悪な森林並びに伐採の方法を制限しなければ、急傾斜地、保安施設事業の施行地等の森林で土砂が崩壊し、又は流出するおそれがあると認められるもの及びその伐採跡地における成林が困難になるおそれがあると認められる森林にあつては、択伐（その程度が特に著しいと認められるものにあつては、禁伐） 2 その他の森林にあつては、伐採種を定めない。 |
| 土砂流出防備 保安林 | <ol style="list-style-type: none"> 1 保安施設事業の施行地の森林で地盤が安定していないものその他伐採すれば著しく土砂が流出するおそれがあると認められる森林にあつては、禁伐 2 地盤が比較的安定している森林にあつては、伐採種を定めない。 3 その他の森林にあつては、択伐 |
| 保健保安林 | <ol style="list-style-type: none"> 1 伐採すればその伐採跡地における成林が著しく困難になるおそれがあると認められる森林にあつては、禁伐 2 地域の景観の維持を主たる目的とする森林のうち、主要な利用施設又は眺望点からの視界外にあるものにあつては、伐採種を定めない。 3 その他の森林にあつては、択伐 |

別表4 自然公園区域内における森林の施業

| 特別地域の区分 | 施業の方法 |
|---------|---|
| 第2種特別地域 | <ol style="list-style-type: none"> 1 択伐法によるものとする。ただし、風致維持に支障のない場合に限り、皆伐法によることができる。 2 国立公園計画に基づく車道、歩道、集団施設地区及び単独施設の周辺（造林地、要改良林分、薪炭林を除く。）は、原則として単木択伐法によるものとする。 3 伐採の対象となる木竹の樹齢が標準伐期齢に見合う年齢以上であること。 4 択伐率は用材林においては、現在蓄積の30%以内とし、薪炭林においては、60%以内とする。 5 伐採及び更新に際し、特に風致上必要と認める場合、自然環境局長は、伐区、樹種、林型の変更を要望することができる。 6 特に指定した風致樹については、保育及び保護につとめること。 7 皆伐法による場合、その伐区は次のとおりとする。 <ol style="list-style-type: none"> (1) 1伐区の面積は2ヘクタール以内とする。ただし、疎密度3より多く、保残木を残す場合又は車道、歩道、集団施設地区、単独施設等の主要公園利用地点から望見されない場合、伐区面積を増大することができる。 (2) 伐区は、更新後5年以上を経過しなければ連続して設定することは出来ない。この場合においても、伐区はつとめて分散させなければならない。 |
| 第3種特別地域 | <p>全般的な風致の維持を考慮して施業を実施し、特に施業の制限を受けないものとする。</p> |

別表5 砂防指定地等の森林の施業

以下の箇所については、それぞれの法令等で定めるところにより管理経営を行う。

| 区 分 | 施 業 の 方 法 |
|---------------------|---|
| 砂 防 指 定 地 | 「栃木県砂防指定地の管理等に関する条例」(平成15年3月18日条例第5号) 及び「栃木県砂防指定地の管理等に関する条例施行規則」(平成15年3月28日規則第28号) |
| 鳥 獣 保 護 区 特別保護地区 | 「鳥獣保護区内の森林施業について」(昭和39年1月17日付け38林野計第1043号林野庁長官通達) |
| 県自然環境保全 地域特別地区 | 「栃木県自然環境の保全及び緑化に関する条例」(昭和49年3月30日条例第5号) 及び「栃木県自然環境の保全及び緑化に関する条例施行規則」(昭和49年4月1日規則第15号) |